

令和 2 年度

公立大学法人奈良県立医科大学の業務の実績に関する評価結果

令和 3 年 月

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会

目 次

全体評価	・・・・・・・・・・・・・・・・
項目別評価及び価値目標項目別評価	
Ⅰ 地域貢献	
教育	・・・・・・・・・・・・・・・・
研究	・・・・・・・・・・・・・・・・
診療	・・・・・・・・・・・・・・・・
Ⅱ 教育	・・・・・・・・・・・・・・・・
Ⅲ 研究	・・・・・・・・・・・・・・・・
Ⅳ 診療	・・・・・・・・・・・・・・・・
Ⅴ 法人運営	・・・・・・・・・・・・・・・・

公立大学法人奈良県立医科大学（以下「法人」という。）は、平成19年4月に公立大学法人化し、令和2年度は法人化14年目、第3期中期目標期間（令和元年度から6年度まで）の2年度目の評価に当たる。

第3期中期目標では、第2期中期目標の成果や課題を踏まえて体系を見直し、「地域貢献」、「教育」、「研究」、「診療」、「法人運営」の5つの柱立てのもと価値目標を掲げ、それぞれに具体的な実現目標を定めている。

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定により、法人の令和2年度の業務の実績について、「公立大学法人奈良県立医科大学の各事業年度の業務の実績に関する評価に係る実施要領」に基づき、評価を行った。なお、実施要領の概要は以下のとおりである。

【令和2年度評価】

「全体評価」

全体評価は、価値目標項目別評価及び項目別評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進捗状況全体について、記述式により評価を行う。

「項目別評価」

価値目標項目別評価を踏まえ、項目別に進捗状況・成果を下記の5段階で評定する。

- V 中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある
- IV 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
- III 中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる
- II 中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている
- I 中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある

「価値目標項目別評価」

業務実績等報告書の検証を踏まえ、価値目標項目別に進捗状況・成果を下記の5段階で評定する。

- S 価値目標の達成に向けて特筆すべき進行状況にある
- A 価値目標の達成に向けて順調に進んでいる
- B 価値目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる
- C 価値目標の達成のためにはやや遅れている
- D 価値目標の達成のためには重大な改善事項がある

なお、令和2年度の業務実績にかかる評価については、前年度と同様、実施要領に基づく評価基準により価値目標項目別評価及び項目別評価を行ったうえで、全体評価として、新型コロナウイルス感染症に関する法人の貢献を考慮した。

全体評価

法人では、医師の偏在・散在の解消や看護師の質の向上、県民への研究成果の還元、地域の医療機関との連携の推進による救急医療体制の強化、医師と患者双方の視点を織り交ぜた実践的な教育、民間企業や他大学との共同研究、働き方改革などに取り組むとともに、中期計画の全ての項目について、定期的に進捗状況を把握し、進捗管理を行うなど、中期計画・年度計画実現のために意欲的に取り組んだ。

また、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおり実施ができなかった取組がある一方で、新型コロナウイルス感染症患者を重点的に受け入れる重点医療機関として、多数の専用病床の確保、重症患者の受入をはじめ、他の医療機関や福祉施設への感染防止対策の助言・指導など、新型コロナウイルス感染症対策に関して多大な貢献をした。

令和2年度評価

令和2年度の業務実績の中で注目される取組として、以下の点などがあげられる。

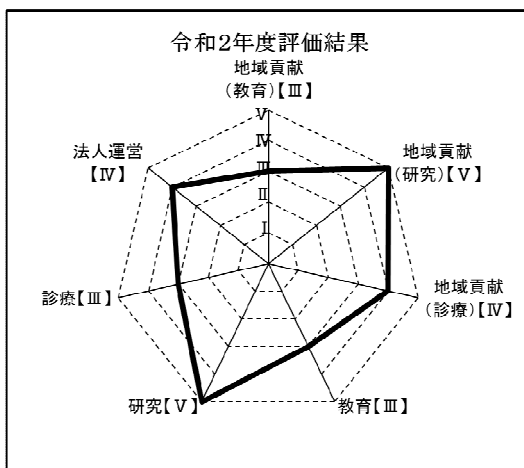
- ◇ へき地の医療機関や特定の診療科等に従事する医師の養成・確保を目的として、奈良県が修学資金の貸与を行った学生である県費奨学生の義務履行の理解促進のため、個別面談を適宜実施し、学習支援やキャリア形成をサポートした。
- ◇ 各所属の師長による所属看護師への意向調査及び看護部の各部署へ特定行為研修ポスターの配布・掲示による情報提供により、特定行為研修（急性期コース）4名、（在宅コース）1名、専門看護師2名の志望者を発掘した。
- ◇ 各市町村の健康づくり推進協議会等に参画し、「健康増進計画」の立案、見える化や評価について助言を行った。
- ◇ 附属病院救急科主催で奈良県救急搬送及び医療連携協議会の「搬送に関する部会」を書面により開催し、搬送に関する基準について検討するなどの結果、中南和地域における重症以上の傷病者搬送事案において医療機関に受入の照会を行った回数4回以上の割合が1.94%と目標を大幅に下回った。
- ◇ 新たにDMAT隊員を養成するため、附属病院の職員3名（業務調整員1名、看護師2名）が厚生労働省主催のDMAT隊員養成研修を受講し、1チーム増加（令和元年度から累計3チーム）した。（※）DMAT：Disaster Medical Assistance Team（災害派遣医療チーム）
- ◇ 臨床医学教育における様々な課題を検討するため、各講座（部門）で中心となってコーディネートする教員をそれぞれ1名選出し、医学部長が任命を行う「教育主任」制度を創設した。
- ◇ 法人の研究支援体制を強化するため、研究の入口段階から出口段階までを包括支援する先端医学研究支援機構を新設し、その構成として医学研究支援センター、産学官連携推進センターに加え、研究力向上支援センターを新設した。
- ◇ 奈良先端科学技術大学院大学との共同研究を発展させるため、共同研究助成を行うとともに、学内連携活性化委員会において、より良い連携が進むよう検討を行った。また、令和元年度及び令和2年度分の共同研究助成者の成果発表を2回実施し、進捗の確認を行った。
- ◇ 新型コロナウイルス感染防止等のため、患者のスマートフォン等でQRコードを読みとることで、院外、院内を問わず、どこで待っていても会計や調剤の進捗状況が確認できるシステムの運用を開始した。
- ◇ 新型コロナウイルス感染症拡大で来院に不安を感じる外来患者に対応するため、再診患者に対し、電話診療の導入を行った。
- ◇ 出産関連の手当を申請する職員に対し制度の周知を行い、男性職員の育児休業取得率は昨年度の5.7%から13.9%に増加した。

- ◇ 各職種別ワーキンググループにおいて業務見直し及び勤務形態の再検討に向けた取組を開始した。また、病院の働き方改革プロジェクトにおいて年次有給休暇取得に向けた取組を実施した。
- ◇ 超過勤務命令の法令上限および36協定の遵守徹底等を含めた勤務時間管理の適正化について、各所属長に対し通知するなどの取組により、看護師・医療技術職・事務職の超過勤務時間数が縮減した。
- ◇ 看護職ワーキンググループにおいて業務見直しに向けた取組みを実施するなどの結果、看護師離職率は全国平均と比べ4.2%低かった。

一方、課題について、以下の点などがあげられる。

- ◆ 看護学科卒業生の保健師県内就業者数は第3期期間平均4名の増加となり、目標（6名増加）を達成できなかった。
- ◆ 糖尿病専門医の育成に関しては、令和2年度受験予定であった医師がライフイベントによる休職により、受験が1年延期となった。
- ◆ Post-CC OSCE (※) については、新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、本試験を中止とした。 (※) Post-CC OSCE (OSCE: Objective Structured Clinical Examination) … 臨床実習終了後（6年生時）に実施する客観的臨床能力試験
- ◆ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、リサーチ・クラークシップをはじめとした国内外の施設での研修及び臨床実習等を中止した。
- ◆ 認定看護師の資格取得者は令和元年から累計4名の増加となり、目標（令和元年からの累計6名増加）を達成できなかった。

これらの取組を含めて、公立大学法人奈良県立医科大学の令和2年度計画のすべての業務実績について、「公立大学法人奈良県立医科大学の各事業年度の業務の実績に関する評価に係る実施要領」に基づき評価した結果、中期目標で掲げる7項目中（Ⅰ. 地域貢献<教育関連>、Ⅰ. 地域貢献<研究関連>、Ⅰ. 地域貢献<診療関連>、Ⅱ. 教育、Ⅲ. 研究、Ⅳ. 診療、Ⅴ. 法人運営）の「Ⅰ. 地域貢献<研究>」及び「Ⅲ. 研究」については「中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある」、「Ⅰ. 地域貢献<診療>」及び「Ⅴ. 法人運営」については「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」、その他の項目については「中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる」と評定し、年度計画で定めた事業を順調に実施していると判断した。



【項目別評価】

- V. 中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある
- IV. 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
- III. 中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる
- II. 中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている
- I. 中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある

以上のほか、新型コロナウイルス感染症に対応した取組として、以下の点などがあげられる。

○ **組織体制の整備：**

新型コロナウイルス感染症への対応のため、情報の収集と発信の一本化、指揮命令系統の確立を図り、簡潔な議論と迅速な決定を行うことを目的として、理事長を本部長とする新型コロナウイルス感染症対策本部を創設し、組織体制を整備した。

○ **診療（附属病院）における対応：**

県の要請を受け、令和2年4月から新型コロナウイルス感染症受入専用病床を感染状況に応じて確保しており、現在も患者を受け入れている。県の感染数等の状況に応じて最大150床を新型コロナウイルス感染症専用病床として確保した。

また、上記受入体制を確保するため、一般病床の運用・手術枠を縮小し、入院患者の受入を抑制（最大50%まで病床運用を抑制）するとともに、初診患者の受入停止、逆紹介や電話診療の推進等により外来患者も抑制した。その他、院内感染防止のため、専用病室の陰圧化などの工事の実施、入館者の発熱トリアージの実施、面会の制限の強化などを実施した。

○ **先端研究部門における取組：**

新型コロナウイルス感染症の感染ルート遮断対策として、3密（密閉、密集、密接）の回避だけでは不十分であると考え、「3つの感染ルート（接触、飛沫、エアロゾル）の遮断」を重視して取り組むことを基本方針とし、感染対策の無料相談等を実施した。

また、最先端の研究成果として、世界で初めて、オゾン、柿渋、光触媒及びお茶による新型コロナウイルスの不活化を確認した。柿渋については、研究成果の製品化共同開発企業の公募を行い、複数の企業と共同開発を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染が疑われる発熱患者を一般患者と分離して検査や診察を行うことのできる、迅速に病院構内等に設置可能な、プレハブ型の「MBT感染症外来ユニット」を提案し、全国の病院や自治体に紹介するとともに、奈良県西和医療センターや奈良市医師会の発熱外来に導入された。

○ **教育部門における取組：**

授業については、令和2年4月2日より、学生の来学禁止、対面授業の停止を実施した。同年5月からは、教務事務システム等を活用した遠隔授業を実施した。同年6月以降は、分散型による対面授業の再開（対面授業と遠隔授業の併用）、学生実習・病院見学の段階的再開を行った。

また、学生に対して、遠隔授業支援奨学金の給付、パソコンの貸与等を実施するとともに、学生支援委員によるチャット機能を活用したオンラインでの学生支援を実施した。

以上のように、当初の計画に予定のない取組を行い、県民を守る「最終ディフェンスライン」として多大な貢献をしたことに加え、こうした状況下にも関わらず、年次有給休暇の取得や超過勤務時間の縮減等を行い、働き方改革を推進した点や共同研究を初めとした研究件数を伸ばした点、繰越欠損金の縮減を実現した点なども踏まえると、公立大学法人奈良県立医科大学の令和2年度の業務実績については、中期目標・中期計画の達成に関して、全体として順調に進んでいると認められる。

項目別評価及び価値目標項目別評価

I. 地域貢献〈教育〉

1. 医師・看護師・保健師の県内定着 2. 医師の偏在・散在の解消 3. 看護師の質の向上

【項目別評価】

目標項目	地域に貢献する医療人の確保と質の向上	
評価	Ⅲ	中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

【価値目標項目別評価】

価値目標項目		評価
1	医師・看護師・保健師の県内定着	C*
2	医師の偏在・散在の解消	A
3	看護師の質の向上	A

※「健康寿命日本一を目指す上で、保健指導の中心的役割を果たす保健師を確保」にかかる取組として、一泊二日の「へき地体験実習」を予定していたが、中止となるなど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた。

注目される取組

価値目標2

「医師の偏在・散在の解消」

中期計画

「県及び各関係機関との連携のもと、県費奨学生のキャリアパス形成を支援し、地域医療に貢献する医師を育成するとともに地域の医療機関からの派遣要請等を精査し、適正な医師派遣を実施」

令和2年度計画

- ・ 医局、関連病院及び県と連携・調整して情報交換及び関連病院に対する医師派遣システムの運用説明などを実施するとともに、医師配置の一元的な運営体制の構築を検討する。
- ・ 県内に従事する医療人を育成するために緊急医師確保枠、医師確保枠奨学生に対する交流会・臨床研修病院見学バスツアー・奨学生総会・全奨学生面談等を継続的に実施する。

- ・ イベントを活用して先輩医師からのキャリアパスに関する情報が得られる機会を設定し、県費奨学生のキャリア形成を支援する。
- ・ 離脱対策として新入生保護者説明会と奨学生総会を開催し、奨学生及び保護者への制度の主旨の理解の浸透を図る。

令和2年度取組

- ◇ 県との連携は、新型コロナウイルス感染防止のため週1回のWeb会議の実施で、業務の調整をした。
- ◇ 医局・関連病院の訪問は、4診療科医局を訪問し、県内配置医師の充足状況の聞き取りや、県費奨学生医師制度等の説明を行った。さらに特定専攻課程の選択者（総合内科・児童精神）への勤務先訪問を行い、計10名の診療状況をサイトビジットで確認した。関連病院訪問は3施設に訪問を実施し医師の充足状況、ニーズ等を聞き取り、結果を整理したうえで県と情報を共有した。
- ◇ 県費奨学生面談（一部Web開催）は、卒業生、留年者も含めた全学年80名、他大学奨学生2名に実施した。
- ◇ 新入生においては、新入生ミーティングを実施し、医療人・県費奨学生としての意識強化と不安緩和に繋げた。奨学生定期総会は、Web開催で行った。参加人数は、47名であり（保護者18名、学生14名、発表者含む関係者15名）、中でも研修医からのトークセッションに高い評価が得られ、学生のキャリア形成支援に繋がる機会となった。
- ◇ 例年開催の臨床研修病院見学バスツアー・交流会に関しては、紹介動画の作成や少人数見学などの代替案を検討したが、新型コロナウイルス感染対策に配慮して中止した。次年度では関連施設の協力体制を確認のうえ、ツアーの小規模開催の可否について検討を進める。
- ◇ 定期的なランチミーティング等のイベントは新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止したため、先輩医師からのキャリア形成支援の機会は減少したが、医師国家試験不合格者1名と進路決定に不安のある研修医3名に対し、個別面談と入局を希望する医局の訪問を行った。
- ◇ 機関誌「Glocal」を3回発刊し、学生間の近況や施設紹介等を掲載し、県費奨学生・県費奨学生医師と県内75病院、16へき地診療所と全保護者に郵送した。
- ◇ 離脱対策として、新入生ミーティングを実施し、県費奨学生としての自覚等について説明した。その他の学年や県費奨学生研修医については個別面談を適宜実施し、学習支援やキャリア形成をサポートするなど、離脱防止に繋げている。
- ◇ 奨学生総会については上記のとおりであり、保護者の主な関心は、コロナ禍での授業の実際と医師資格取得後のことであったため、総会では入学からの大学生活、卒業後に医師として義務期間を終えるまでの制度の主旨を説明し、奨学生と保護者への理解の浸透を図った。

価値目標3

「看護師の質の向上」

中期計画

「特定行為研修を修了した看護師・専門看護師を増やすとともに、看護職員の教育・研修プログラムを充実させることにより地域の看護師の能力を向上」

令和2年度計画

- ・ 特定行為研修（在宅コース）を修了した看護師数を増加させるため、情報提供を行う。
- ・ 看護職員の専門知識及び能力養成のための研修プログラムを充実させる。

令和2年度取組

- ◇ 各所属の師長による所属看護師への意向調査及び看護部の各部署へ特定行為研修ポスターの配布・掲示による情報提供により、特定行為研修の（急性期コース）4名、（在宅コース）1名、専門看護師2名の志望者を発掘した。

- ◇ 特定行為研修に関する情報を提供するため、修了者の活動を紹介する動画を作成し、オンデマンド配信することを検討した。
- ◇ キャリア開発ラダーのレベル別研修にeラーニングシステムを導入し、自己研鑽の積みやすい環境を整えた。
- ◇ 地域貢献事業として、がん看護専門看護師による「明日から使える症状マネジメント」を開催し、20名（うち院外7名）の参加があった。

課題

中期計画

「奈良県及び奈良県内の医療機関の魅力を伝えるための取り組みを推進」

令和2年度計画

- ・ 県内の地域医療に対する意識を涵養するため、令和元年度に実施した「奈良学」の授業評価を踏まえ、カリキュラムをブラッシュアップする。
- ・ 早期体験実習（early exposure）の実施案を作成するため、先進大学の実施内容を調査するとともに、受け入れ病院の確保を県の支援を受けながら進める。
- ・ 臨床医学教育課程で引き続き在宅医療学の講義及び臨床実習を実施する。

令和2年度取組

- ◇ 令和元年度のアンケート結果を踏まえ、講義担当講師の変更や成果発表方法変更によるアクティブラーニングの充実などカリキュラムの見直しを実施するとともに、コロナ禍の中で病院見学をオンラインで実施した。学生アンケートの結果は、90%以上が「満足できた」と回答し、43%の学生が「将来、奈良県の地域医療に関わりたいと思う」と回答した。
（令和元年度：11.6%）
- ◇ 医学部を有する全大学に対して、実施状況に関するアンケート調査を実施するとともに、令和3年度から実施するための実施概要の検討を行った。
- ◇ 臨床医学教育課程で在宅医療学の講義及び臨床実習を引き続き実施した。
- ◆ 医学学科卒業生の県内就業者率は第3期期間平均56.9%となり、目標（平均60%）を達成できなかった。

中期計画

「県内医療需給の動向に関する地域医療対策協議会の検討を踏まえ、地域枠定員数の調整を検討」

令和2年度計画

- ・ 医学科学生 of 初期臨床研修の地域定着率を把握するため、地域医療学講座、臨床研修センター、県費奨学生配置センター、同窓会等の協力を得て進路の追跡方法と入試区分と進路の関係についての分析方法を検討する。

令和2年度取組

- ◆ 出身高校所在地と現在の勤務地との関係性を調査したところ、所在地と勤務地に関係性があるとの結果が得られたが、出身地及び卒業後の勤務先（進路）の把握ができなかった。そのため、地域医療学講座及び関係部署とともに、卒業2年まで進路を追跡し、出身地及び出身校と進路との関連性の分析を行う予定であったが、実施できなかった。

中期計画

「保健師課程履修学生の県内就業者を確保するため、県・市町村との連携のもと、県内保健師として就業する意欲を向上させるような、講義、実習を充実」

令和2年度計画

- ・保健師課程選択試験の志願時から、学生の将来の希望を把握する。
- ・へき地の実情や行政活動の課題等を理解するため、実際にへき地を訪れて実習する「へき地体験実習」を引き続き実施する。
- ・「奈良県公衆衛生看護学実習調整会議」において、県内保健師の地域別の需給を明確にするとともに、公衆衛生看護学実習内容の充実を図る。

令和2年度取組

- ◇志望動機および卒業後の進路希望について記載する書式の志願書を用いて令和3年度保健師課程履修学生選抜を実施した。
- ◇令和2年度に予定されていた会議がオンライン実施やメール開催に変更となったが、提供された資料に基づき教務委員会において保健師人材確保の現状や問題点の共有を行った。
- ◆一泊二日の「へき地体験実習」を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、実習中止となった。
- ◆看護学科卒業生の保健師県内就業者数は第3期期間平均4名の増加となり、目標（6名増加）を達成できなかった。

（参考）【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

1. 医師・看護師・保健師の県内定着

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
県内で臨床研修を行う医大卒医の県内基幹病院における専攻医登録率の確保	目標	第3期期間平均 80%					
	実績	88.1%	86.0% (単年度実績:83.8%)				

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
医学科卒業生の県内就業率の確保	目標	第3期期間平均 60%					
	実績	56.7%	56.9% (単年度実績:57.1%)				

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
看護学科卒業生の県内就業率の確保	目標	第3期期間平均 65%					
	実績	68.0%	66.5% (単年度実績:65.0%)				

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
看護学科卒業生の保健師県内就業者数の増加	目標	第3期期間平均 6人					
	実績	6人	4人 (単年度実績:2人)				

2. 医師の偏在・散在の解消

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
県立医大医師派遣センター等を通じた地域の医療機関への配置医師数の増加	目標	7人	14人	24人	36人	49人	56人※
	実績	16人	33人				
※ 第3期期間累計							

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
医師が不足するへき地や診療科、診療分野に従事する医師数の増加	目標	41人	56人	66人	88人	100人	105人※
	実績	42人	58人				
※ 第3期期間累計							

3. 看護師の質の向上

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
特定行為研修(急性期コース)を修了した看護師数の増加	目標	3人	6人	9人	12人	15人	18人※
	実績	4人	7人				
※ 第3期期間累計							

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
専門看護師数の増加	目標	—	1人	—	2人	—	3人※
	実績	1人	1人				
※ 第3期期間累計							

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
特定行為研修(在宅コース)を修了した看護師数の増加	目標	6人	12人	18人	24人	30人	36人※
	実績	8人	17人				
※ 第3期期間累計							

項目別評価及び価値目標項目別評価

I. 地域貢献〈研究〉

4. 地域に根ざし地域と歩む研究の推進

【項目別評価】

目標項目	県民の健康増進への貢献	
評価	V	中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある

【価値目標項目別評価】

価値目標項目		評価
4	地域に根ざし地域と歩む研究の推進 奈良県の医療・保健・福祉に関する諸課題を解決するため、県と連携して研究に取り組み、その成果を県民に還元	S

注目される取組

価値目標4

「地域に根ざし地域と歩む研究の推進」

中期計画

「市町村や県が実施する健康増進事業への協力・連携及び実践的研究を実施」

令和2年度計画

- ・市町村の「健康増進計画」の立案や見える化について助言する。
- ・市町村が実施する介護保険等の調査を支援し、エビデンスに基づく事業計画等の立案と実行について助言する。
- ・県が実施する生活習慣等の調査や事業実績に基づく施策作りを支援する。
- ・医療保険者が実施する健康・医療・介護データの利活用の推進を支援する。
- ・センターが支援してきた市町村の調査結果や公的統計のデータの分析を進め、研究成果として情報発信する。
- ・センターの新規利用を県・市町村に働きかけ、令和2年度の新規件数を5件にする。

令和2年度取組

- ◇ 下記市町村の健康づくり推進協議会等に参画し、「健康増進計画」の立案、見える化や評価について助言した。

御所市健康づくり協議会、香芝市健康づくり推進協議会、王寺町健康づくり推進協議会、川西町健康づくり推進協議会、香芝市歯科保健事業推進協議会、東吉野村

- ◇ 下記市町村の介護保険等の委員会に参画し、それぞれの計画等の立案、評価について助言した。

橿原市の介護保険事業計画等策定委員会および介護保険事業計画等協議会、香芝市の介護保険事業計画等策定委員会、田原本町障害者計画等策定委員会、田原本町地域福祉計画・地域福祉活動計画中間評価会議、田原本町健康運動教室実行委員会、御所市データヘルス計画中間評価検討会

特に、香芝市と共同研究を行った介護保険・高齢者福祉に関する意向調査に基づいた介護保険計画の評価と見える化について助言を行った。

- ◇ 県の2つの課・室の施策づくりを支援した。
 - ・平成28年度奈良県県民健康食生活実態調査（県健康推進課）の再分析を行い、地域の実態に即した精度の高い市町村別評価方法を提案するとともに、再分析結果の報告書は県から市町村に配布され、中和保健所の管内市町村食育担当者会議において報告書の概要講演を行った。
 - ・南和地域における健康長寿の取組（県地域包括ケア推進室）に対し課題や説明資料作成に関する助言・指導を行うとともに、南和地域の行政担当者会議に出席し助言を行った。
- ◇ 下記団体の健康・医療データの利活用への助言・支援を行った。
 - ・県医療保険課：県の国保医療レセプト、介護保険、特定健診結果のデータ分析
 - ・県医療保険課：奈良県・市町村長サミットの資料作成等への助言
 - ・協会けんぽ奈良支部：健康・医療データを利用した学会発表支援
 - ・後期高齢者医療広域連合：健康・医療データの利活用に関する助言
- ◇ 下記のとおり研究成果の情報発信を行った。
 - ・香芝市との共同研究のデータ分析を進め、日本疫学会で発表すると共に、学術誌である PLOS ONE および QOL Research に論文を公表
 - ・国民生活基礎調査の集計表を活用した成人喫煙率の経年変化や都道府県比較を行い、「厚生 の指標」9月号で論文を発表
 - ・国民生活基礎調査の匿名データについては、喫煙と心の健康との関連を分析し、日本公衆衛生学会総会で発表するとともに、Harm Reduction Journal に論文を公表
 - ・センター活動の中で行ってきた健康長寿研究について、日本公衆衛生学会奨励賞を受賞
 - ・健康長寿研究について、奈良養生訓にて紹介
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響により新規利用の働きかけは十分に行えなかったが、下記4件の新規利用を受けた。
 - 協会けんぽ奈良支部、東吉野村、厚生労働統計協会、奈良県歯科医師会

中期計画

「健康寿命延伸や医学を基礎とするまちづくり研究等を進展」

令和2年度計画

- ・重点研究課題である健康寿命延伸のためのコホート研究（※）の定期的な進捗管理を行う。
- ・重点研究課題であるMBT（※）研究に関する諸事業を企業等と連携し推進するとともに、研究成果の地域への還元及び情報発信を行う。
 - （※）健康寿命延伸のためのコホート研究：県下全域の多数の住民を対象として、県民の健康長寿を維持させる要因を多方面から調査、分析する研究
 - （※）MBT：Medicine-Based Town（医学を基礎とするまちづくり）

令和2年度取組

- ◇ 研究推進戦略本部会議において、健康長寿大規模コホート研究の定期的な進捗管理のため関係教室による進捗状況報告会を行った。
- ◇ 健康長寿大規模コホート研究事業の実施に際し、関係機関との間で、レセプトデータ等の提供、取扱いについての協力に関する合意書の締結を行った（葛城市、奈良県後期高齢者医療広域連合会）。
- ◇ 下記のとおりMBT研究に関する諸事業等を実施した。
 - <企業等と連携した積極的な事業の推進>
 - ・月1回MBT運営会議を開催し、教員等の情報共有を行った。
 - ・MBTコンソーシアム専門部会（10部会、5分科会）において、企業との情報交換を行うとともに、連携提案テーマについては、担当教授と事業化の検討を行った。
 - ・オゾンガスによる新型コロナウイルスの不活化研究を行い、不活化の確認およびその条件を明らかにした。

- ・ 新型コロナウイルスの研究について、200を超える企業から共同研究等の依頼があり、新たな研究成果の創出に向けて活動を行った。
- ・ 企業と連携し、スマートフォンでコロナ患者の見守りを目指した「i-SMART MBT」の研究を開始した。
- ・ MBTの研究成果である新型コロナウイルス対策の一つとして、特許出願を行った。
- ・ 柿渋による新型コロナウイルスの不活化研究成果を発表するとともに、MBTのスキームによる新商品開発に向けた産学連携事業の企業公募を実施した。成果発表時には、20名を超える報道陣が参加し、その模様は、30社以上のテレビ局やメディアで取り上げられた。また、産学連携事業には、48社からの問い合わせがあり、多数の企業との共同開発の研究を行った。
- ・ 北海道での展開を図るため、沼田町や十勝更別市の自治体等と連携活動を展開した。
- ・ 国土交通省の先導的官民連携支援事業に樞原市が採択され、「都市公園における医学分野と連携した新たな利活用可能性調査」として、奈良医大MBT研究所等が受託し、調査を開始した。
- ・ 「超音波ガイド下手術」の実現・普及を世界に先駆けて行うため、MBT連携企業である医療機器メーカー及び工作機械専門メーカーとタッグを組み「超音波ガイド下手術・手技研究会」を立ち上げた。キックオフの研究会では、Web会議により新医療機器開発の可能性等について議論した。
- ・ 大学院のMBT学講座において、見守りシステムの開発等地域の安全・安心に貢献する研究人材の養成を行った。

＜研究成果の地域への還元及び情報発信＞

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策において、MBTコンソーシアム感染症部会を新設し、コロナ対策に関する医学的知識の提供を行うとともに、MBT新型コロナウイルス対策企業相談を行った。
- ・ MBT連携企業からオゾン発生装置の寄贈を受け、贈呈式を行い、法人の広報誌を通じて情報発信をした。
- ・ 世界初の研究成果であるオゾンガスによる新型コロナウイルスの不活化の確認およびその条件について、記者会見を行い、20名を超えるマスコミの取材依頼があり、テレビ局やメディア（36社）で取り上げられ、海外からも問い合わせが多数あった。
- ・ 企業と共同研究の成果である、新型コロナウイルス感染症の診療体制を確保するためのプレハブ型外来施設「MBT感染症外来ユニット」を開発した。報道発表を行うと、読売新聞で本研究成果が取り上げられた。
- ・ 新型コロナウイルス不活化研究のうち、お茶による新型コロナウイルスの不活化研究成果を発表した。記者会見には20名を超える報道陣が参加し、20を超えるメディアで紹介された。
- ・ 新型コロナウイルスのMBT研究成果である「MBT感染症外来ユニット」が奈良県医師会に設置され、運用を支援した。
- ・ 市内の薬局において定期的に「MBTからだ測定会」を実施している。MBT研究所副所長が地域住民に健康とまちづくりをテーマとして、日ごろから健康づくりを意識し、自分らしく健康的な生活ができるようにアドバイスを行った。
- ・ MBT研究所と樞原市今井町自治会等が主催となり、今井町地元集会所において、MBT健康教室を開催した。また、スマートフォン等を用いて自宅からでも参加できるように、オンラインにも対応した。
- ・ MBTが提唱する3感染ルート(①接触、②飛沫、③エアロゾル)遮断の方針に基づき、新型コロナウイルス感染対策の指導、事例紹介を行った。
- ・ 日本経済新聞社全国版にMBT新型コロナウイルス対策企業相談にかかる広告の掲載やACT京都創立7周年記念フォーラムといった各種イベント等でMBTの全国的な取組について説明を行った。

(参考) 【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

4. 地域に根ざし地域と歩む研究の推進

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
県民健康増進支援センターによる県・市町村及び民間医療機関等の支援の新規件数(累計)の増加	目標	25件	30件	35件	40件	45件	50件※
	実績	45件	49件				

※ 第3期期間累計

項目別評価及び価値目標項目別評価

I. 地域貢献〈診療〉

5. 県民を守る「最終ディフェンスライン」の実践 6. 病病連携・病診連携の推進
7. 各領域の担い手となる医療人の育成

【項目別評価】

目標項目	地域医療機関との連携・機能分担の推進	
評価	IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

【価値目標項目別評価】

価値目標項目		評価	
5	県民を守る「最終ディフェンスライン」の実践	救急医療体制を強化するとともに、奈良県基幹災害拠点病院として、県民を守り地域の安心の確保に貢献	A
6	病病連携・病診連携の推進	地域の医療機関との適切な機能分担と緊密な連携を推進し、地域医療を支える	B
7	各領域の担い手となる医療人の育成	質の高い医療を実践できる優秀な医師を確保し、県民が県内で高度な医療が受けられ、地域医療が充実する臨床研究支援体制を確立	A

注目される取組

価値目標5

「県民を守る「最終ディフェンスライン」の実践」

中期計画

「県内の救急医療に関する諸機関との連携体制の下、重篤な救急患者の受け入れを中心に、県民を守る「最終ディフェンスライン」としての取り組みを実施」

令和2年度計画

- ・ e-MATCHを活用した救急コーディネーター事業の確立のため県と協議し、救急隊からの受入照会に対する受入率の向上を図る。

令和2年度取組

- ◇ e-MATCHを活用した救急コーディネーター事業の効率的運用を図るため、搬送に関する基準等を、県主催の「奈良県救急搬送及び医療連携協議会」で協議することを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により会議が開催されなかった。
- ◇ 附属病院救急科主催で同協議会の「搬送に関する部会」を書面により開催し、搬送に関する基準について検討した。

中期計画

「県内医療機関との連携強化と機能分担を推進し、基幹災害拠点病院としての取り組みを実施」

令和2年度計画

- ・ DMATチームを増加させるため、新たな隊員を養成する。

令和2年度取組

- ◇ 新たにDMAT隊員を養成するため、附属病院の職員3名(業務調整員1名、看護師2名)が厚生労働省主催のDMAT隊員養成研修を受講した。

課題

中期計画

「必要となる糖尿病専門医を育成し、年1名（平均）ずつ資格を得ることを目指す。」

令和2年度計画

- ・ネットワーク病院における、かかりつけ医からの紹介患者数を定期的に把握し、進捗状況を全体会議で分析・評価して対策を検討する。

令和2年度取組

- ◇令和元年に大学に設置した糖尿病・内分泌内科学講座に、令和2年6月に専任教授を採用した。同時に附属病院に糖尿病・内分泌内科を新設した。
- ◆糖尿病専門医の育成に関しては、令和2年度受験予定であった医師がライフイベントによる休職により、受験が1年延期となった。次年度に向けて、糖尿病診療の魅力の発信、初期研修医の受入、早期学会入会の促進等を進めていくこととした（令和3年度は2名受験予定）。

（参考）【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

5. 県民を守る「最終ディフェンスライン」の実践

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
中南和地域における重症以上の傷病者搬送事案において医療機関に受入の照会を行った回数4回以上の割合の低下	目標	5.7%	5.2%	4.7%	4.2%	3.7%	2.7%
	実績	1.81%	1.94%				

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
救急隊からの受入照会に対する受入率の向上※	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	92.6%	90.0%				

※ 高度救命救急センター

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
新生児県内受入率及びハイリスク妊婦の県内受入率の向上	目標 (新生児)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	99.1%	99.2%				
	目標 (ハイリスク妊婦)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	99.6%	99.2%				

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
災害医療を支えるDMATチームの育成	目標	—	—	1チーム	—	—	2チーム※
	実績	2チーム	3チーム				

※ 第3期期間累計

6. 病病連携・病診連携の推進

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
高い紹介率の維持	目標	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上
	実績	93.2%	94.9%				

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
高い逆紹介率の維持	目標	82%以上	82%以上	82%以上	82%以上	82%以上	82%以上
	実績	91.9%	107.4%				

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
糖尿病専門医養成数の増加	目標	1人	2人	3人	4人	5人	6人※
	実績	1人	1人				

※ 第3期期間累計

項目別評価及び価値目標項目別評価

Ⅱ. 教育

8. 「心の教育」を軸とした「良き医療人」の育成
 9. 教員の教育能力開発と教育全般に関する360度評価 10. 学生への支援の推進
 11. 学習環境と教育環境の充実

【項目別評価】

目標項目	最高の医学と最善の医療を行う「良き医療人」の育成	
評価	Ⅲ	中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

【価値目標項目別評価】

価値目標項目			評価
8	「心の教育」を軸とした「良き医療人」の育成	<ul style="list-style-type: none"> 知識・技能はもとより、豊かな人間性に基づいた高い倫理観と旺盛な科学的探究心を備え、患者・医療関係者、地域や海外の人々と暖かい心で積極的に交流する医療人の育成 臨床実習を強化し、患者安全に関する基本教育、医療者になる自覚の強化、参加型臨床実習への円滑な移行による臨床マインドの育成 	B※1
9	教員の教育能力開発と教育全般に関する360度評価※3	魅力ある教育を実現するため、学生の参加を推進するとともに、教員の教育能力を向上	B
10	学生への支援の推進	教員・学生間対話を拡大し、学生全体対話の他、個別面談やカウンセリング等の個別対話を拡大	B※2
11	学習環境と教育環境の充実	豊かな知識と優れた技能、地域貢献の気概を持った国際水準の医療人を育成するために、学習環境と教育環境を改善	B

※1 臨床実習を強化し、患者安全に関する基本教育、医療者になる自覚の強化、参加型臨床実習への円滑な移行による臨床マインドの育成にかかる取組として、高校生を対象とした医療体験「奈良医大メディカルサマープログラム」や高校訪問による広報活動を計画していたが、中止となるほか、Post-CC OSCEの本試験が中止となるなど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた。

※2 学生の自主研究・生涯学習の態度及び研究マインドの育成の支援にかかる取組として、リサーチ・クラークシップ等の支援を計画していたが、国内外の施設での研修及び臨床実習における国内外の実習施設への派遣が中止となるなど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた。

※3 360度評価：学生や評価機構など、立場が異なる複数の評価者が評価する手法・多面評価

注目される取組

価値目標8

「「心の教育」を軸とした「良き医療人」の育成」

中期計画

「地域基盤型医療教育カリキュラム及び臨床マインド育成カリキュラム並びに看護に係る臨床実習を最適化」

令和2年度計画

- 参加型臨床実習を促進するため、臨床医学教育あり方部会で臨床講義及び臨床実習のあり方を検討し、具体案を作成する。

令和2年度取組

- ◇ 参加型臨床実習の促進に関する検討を行う前に、その前課程である統合臨床講義において、モデル・コア・カリキュラム（※）に即した授業の実施を徹底するため、現状の授業内容とモデル・コア・カリキュラムとの突合を行い、現状把握を行うとともに、令和3年度のシラバスにモデル・コア・カリキュラムの番号を明記し、今後、モデル・コア・カリキュラムの重複及び網羅できていない項目を確認することを決定した。
- ◇ 臨床医学教育における様々な課題を検討するため、各講座（部門）で中心となってコーディネートする教員をそれぞれ1名選出し、医学部長が任命を行う「教育主任」制度を創設した。

（※）モデル・コア・カリキュラム：各大学が策定するカリキュラムのうち、全大学で共通して取り組むべき「コア」の部分抽出し、「モデル」として体系的に整理したもの

価値目標9

「教員の教育能力開発と教育全般に関する360度評価」

中期計画

「学生の能動的学習を促進するため、「アクティブ・ラーニング」（反転授業、e-ラーニング、小グループ講義、形成的評価、臨床実習の360度評価）による新しい授業手法を積極的に導入、実施」

令和2年度計画

- ・ 統合臨床講義等において、双方向対話型授業支援システムを導入し、教員と学生との双方向対話型授業を推進する。
- ・ 学生の能動的学習を促進するため、医学科の各教育課程における学生の学習能力到達状況の形成的評価を引き続き実施する。
- ・ 看護学科学生の学習到達度向上に向けて、形成的評価の導入や方法を検討する。

令和2年度取組

- ◇ 教員と学生の双方向授業を実施するため講義中に教員が、質問に対して指名する学生をランダムに抽出し、質疑応答を容易とする「学生指名システム」を開発し、統合臨床講義で活用している。
- ◇ アクティブ・ラーニングを更に促進するため、「基礎医学教育あり方部会」及び「臨床医学教育あり方部会」において反転授業の導入について検討を行い、令和3年度から複数科目で、モデル的に反転授業を実施することを決定した。
- ◇ 新型コロナウイルスの影響もあり、5月からOffice365 Teamsを整備し、同時双方向型での遠隔授業を積極的に導入した。また、全学生及び教員に「遠隔授業に関する授業評価アンケート」を行い、遠隔授業の利点や求められる授業手法を明らかにした。
- ◇ 学生の学習能力到達状況の形成的評価を実施するため、医学科3年次にBNAT（基礎医学知識到達度評価試験）を、医学科5年次にCNAT（5年次臨床医学能力到達度評価試験）を実施した。また、全学生に60%以上の学生が正解している問題の明示や解説も作成し配布するなど、フィードバックを行った。
- ◇ 低年次での専門基礎科目に対する理解度をはかるため、2年次を対象にした模擬試験を実施した。また、学生のアクティブ・ラーニング用のツールとして全学年が利用できる国家試験対策のe-ラーニングシステムを令和3年度から導入することを決定した。

課題

中期計画

「「良き医療人」の資質を持った受験生を増加させるため、高校と連携を密にした広報活動等を展開」

令和2年度計画

- ・受験生への案内を充実するため、学生の意見を反映した大学案内を作成する。
- ・「良き医療人」の資質を持ち、将来、奈良県の地域医療に貢献する医師となり得る受験生を求めするため、高校生のための医療体験プログラムを教育開発センター、臨床研修センター及び附属病院の各施設と連携し引き続き実施する。
- ・高校生を対象とした看護学科の「模擬講義」「出前講義」を実施する。
- ・本学看護学科の入学生が多い出身高校を中心に高校訪問を実施し、より積極的な広報活動を行う。
- ・看護学科及び看護学研究科の志願者数の増加を目指し、特色ある教育内容等を紹介するホームページを開設し運用する。

令和2年度取組

- ◇令和元年度の看護学科オープンキャンパス参加者への大学案内アンケート及びキャンパスミーティングで聴取した本学学生の意見（カリキュラムの詳細が知りたい、卒業生の就職先が知りたい等）を踏まえ、大学案内2021を作成した。
- ◇県立高田高校に出向き、教員が講義を実施した。
- ◇3つの強み（充実した実習、医学看護学合同教育科目、フォローアップ「アドバイザー制度」）に焦点を当てたホームページを開設し、令和2年4月から運用した。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大の影響により、医学科において、高校生を対象とした医療体験「奈良医大メディカルサマープログラム」（令和元年度から実施）の開催を中止した。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響により高校訪問による広報活動は中止した。

中期計画

「地域基盤型医療教育カリキュラム及び臨床マインド育成カリキュラム並びに看護に係る臨床実習を最適化」 「良き医療人育成のために医療人としての教養教育を充実」

令和2年度計画

- ・シミュレーション教育を推進するため、臨床手技実習及び臨床実習においてスキルラボの活用を促進する。
- ・参加型臨床実習を促進するため、臨床医学教育あり方部会で臨床講義及び臨床実習のあり方を検討し、具体案を作成する。
- ・文部科学省承認済みの米国式医学教育プログラムであるハワイ医学教育プログラム（HMEP）を引き続き実施し、ハワイ（米国）式のClerkship（学生参加型実習）を学生に体験させる。
- ・医療人としての教養教育を充実させるため、良き医療人育成プログラムにおいて医師・患者関係学を臨床実習で本格的に導入する。

令和2年度取組

- ◇新型コロナウイルス感染拡大の影響により、9月4日までは患者接触型臨床実習を禁止としたため、スキルラボのシミュレーターを活用した実習を積極的に検討するよう各教室に周知を行った。
- ◇臨床手技実習については、当初計画ではスキルラボを活用した実習を予定していたが、三密の回避が困難なこと等の事由により、臨床医が模範手技を行っているビデオを作成し、Office365のStreamにアップロードするオンデマンド型の授業形態で実施した。

- ◇ ハワイ医学教育プログラム（HME P）の継続を決定し、本プログラムへの参加募集を行った結果、新たに36名の学生が参加し、合計の参加学生数は82名となった。また、本プログラムによる診療参加型臨床実習（HME P C C）の受講について、選考の結果、1名の学生の参加が決定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、中止となった。令和3年度の本プログラムによる診療参加型臨床実習の参加学生を公募し、1名を選考した。
- ◇ 呼吸器及び血液内科の5年次の臨床実習（2週間）で医師・患者関係学を本格的に実施した。また、令和3年度の6年次の臨床実習（4・8週間）においても、医師・患者関係学を実施することを決定した。
- ◆ Post-CC OSCE（※）については、新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、本試験を中止とした。

（※）Post-CC OSCE（OSCE:Objective Structured Clinical Examination）…臨床実習終了後（6年生時）に実施する客観的臨床能力試験

中期計画

「学生の自主研究・生涯学習の態度及び研究マインドの育成を支援」

令和2年度計画

- ・学部生の自主的研究活動を奨励するために、学会発表の旅費助成や研究活動学内発表会を実施する。また、研究指導を行う講座に対して学生研究活動費を助成する。
- ・研究医を目指す学生を確保するために、研究医養成コースの奨学金の内容を見直す。
- ・リサーチ・クラークシップに係る海外を含めた学外実習施設への学生派遣を継続させることを目的として、実習施設を確保するために要する費用の助成を継続して実施する。
- ・海外でのリサーチ・クラークシップを継続的に実施するため、海外実習施設を確保する。
- ・海外での臨床実習を充実させるため、ハワイ大学医学部が提供し、文部科学省承認済みの米国式医学教育プログラムであるハワイ医学教育プログラムを引き続き実施する。
- ・リサーチ・クラークシップ旅費助成をはじめとした国内海外旅行等助成と、臨床実習における、国内海外実習施設への旅費助成を実施する。

令和2年度取組

- ◇ 研究指導を行う講座に対し、学生研究活動費助成について周知した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、学生への助成実績はなかった。
- ◇ 研究医養成コース受講者や学部研究生を対象にアンケートを実施し、現行の20万円よりも安価な奨学金額の設定（10万円、5万円）をするとともに、規程の改正も行った。
- ◇ 海外での臨床実習を充実させるため、ハワイ医学教育プログラムの継続を決定し、本プログラムへの参加募集を行った結果、新たに36名の学生が参加し、合計の参加学生数は82名となった。
- ◆ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度のリサーチ・クラークシップについては、海外を含めた学外実習施設への派遣を中止とし、代替措置として学内で実施したため、実習施設を確保するために要する費用の助成も中止した。
- ◆ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度のリサーチ・クラークシップについては、海外実習施設への派遣を中止した。
- ◆ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、リサーチ・クラークシップをはじめとした国内外の施設での研修及び臨床実習等を中止した。

(参考) 【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

8. 「心の教育」を軸とした「良き医療人」の育成

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
医師・看護師・保健師・助産師の現役卒業生の国家試験合格率の向上	目標 (医師)	国公立大学 トップ10	国公立大学 トップ10	国公立大学 トップ10	国公立大学 トップ10	国公立大学 トップ10	国公立大学 トップ10
	実績	7位	42位				
	目標 (看護師)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	95.2%	100%				
	目標 (保健師)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%				
	目標 (助産師)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%				

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
「良き医療人」育成にかか る教養・基礎・臨床・看護各分野 におけるカリキュラムの最適化 ① CBT※合格率の向上 ② Post-CC OSCE※※合格率の維持 ③ 看護技術項目到達度チェックリストの到達度平均の向上	目標①	93%	93.4%	93.8%	94.2%	94.6%	95%
	実績	99%	99%				
	目標②	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	新型コロナウィルスの感染症拡大に伴い、本試験を中止				
	目標③	平均90%以上	平均90%以上	平均90%以上	平均90%以上	平均90%以上	平均90%以上
	実績	83.6%	82.7%				

※CBT(Computer Based Testing)・・・臨床実習開始前(4年生時)に実施する共用試験

※※ Post-CC OSCE(OSCE:Objective Structured Clinical Examination)・・・臨床実習終了後(6年生時)に実施する客観的臨床能力試験

項目別評価及び価値目標項目別評価

Ⅲ. 研究

12. 最善の医療に貢献する最先端の研究の実施 13. 横連携・他分野連携の推進
14. 研究推進体制の適正化と強化

【項目別評価】

目標項目	最善の医療に貢献する最先端の研究の実施	
評価	V	中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある

【価値目標項目別評価】

価値目標項目			評価
12	最善の医療に貢献する最先端の研究の実施	研究の成果を患者の最善の医療に活かし、県民の健康増進を図るとともに、最先端の研究の実施により医学の進歩に貢献	S
13	横連携・他分野連携の推進	講座、領域単位の専門分野の研究に加え、枠組みを超えて連携した研究を推進	S
14	研究推進体制の適正化と強化	若手研究者や女性研究者の育成や研究推進体制の強化による研究の促進	A

注目される取組

価値目標12

「最善の医療に貢献する最先端の研究の実施」

中期計画

- 「研究総合力を増強」 「がん、脳卒中、心筋梗塞等に貢献する重点研究を推進」
「臨床研究の支援体制を強化」

令和2年度計画

- ・法人の研究総合力の充実に関する課題について、本学の研究力に関する到達のため行動計画の実現に向け諸施策を実施する。
- ・重点研究課題である血栓止血の制御に関する研究及び画像下での低侵襲医療（※）に関する研究について、定期的に進捗管理を行う。
- ・研究に関する支援を行うため、臨床研究の研究倫理講習会等を開催する。
（※）低侵襲医療：手術・検査などに伴う痛みや発熱、出血などをできるだけ少なくし、身体に対する侵襲度が低い内視鏡やカテーテルなどを用いた診断・治療を指す

令和2年度取組

- ◇ 法人の研究総合力の向上のため、総合研究棟又は大学共同研究施設に整備する共通研究機器の導入について、教育的意義、研究の広がり、必要性、運用体制、人員、予算、スペース等を、委員会等で総合的に議論、検討を行った。
- ◇ 法人の研究支援体制を強化するため、令和2年4月に研究の入口段階から出口段階までを包括支援する先端医学研究支援機構を新設し、その構成として医学研究支援センター、産学官連携推進センターに加え、研究力向上支援センターを新設した。
- ◇ 研究力向上支援センターに、研究の入口支援として、研究計画の立案や外部資金の獲得を専門的に支援するUR A（※）1名を配置した。

（※）University Research Administrator（リサーチアドミニストレーター）：研究活動を効果的・効率的に進めていくために、プロジェクトの企画・運営、知的財産の管理・運用等の研究支援業務を行う人材

- ◇ 研究支援の中核を担う医学研究支援センターに、研究の技術支援や研究機器の維持管理等の役割を担う専門技術職員1名を配置した。
- ◇ 研究の出口戦略として産学官連携推進センターに産学官連携コーディネーター1名を配置し、令和3年度より更に1名追加することを決定した。
- ◇ 重点研究課題である血栓止血の制御に関する研究及び画像下での低侵襲医療に関する研究について、血栓止血センター運営委員会やIVR研究センター運営委員会で進捗状況を報告し、研究推進戦略本部会議において定期的な進捗管理を行った。
- ◇ 研究倫理講習会について、新型コロナウイルス拡散防止対策として講義形式から学内Web上へ変更し、動画配信により講習会を行った(計1,353人)。
- ◇ 研究に関する支援のため臨床研究に関するセミナーを開催した(18回・199名)。

価値目標13

「横連携・他分野連携の推進」

中期計画

「横断的共同研究の取り組みを推進」

「産学官連携、研究支援機能の強化と大学共同研究機能を充実」

「研究者情報データベース活用等による研究業績を見える化」

令和2年度計画

- ・ 学内における共同研究及び他機関との共同研究等、横断的共同研究の助成を行い、研究連携活動を活性化させる。
- ・ 各種展示会に本学研究シーズを出展し、産学官連携を推進する。
- ・ リサーチアドミニストレーターを配置し、研究支援の体制を整える。
- ・ 大学共同研究施設において研究者が共用できる環境づくりを進める。
- ・ 研究者情報データベースへの研究業績等の入力を促し、本学の研究者の業績データを更新・蓄積する。

令和2年度取組

- ◇ 学内の横断的研究を促進させるため、横断的共同研究助成事業の募集を行い、研究推進戦略本部会議での選考のうえ、助成対象者を決定した(採択1件)。
- ◇ 横断的研究助成事業において、研究が終了した課題について成果発表会を開催した。
- ◇ 奈良先端科学技術大学院大学との共同研究を発展させるため、共同研究助成を行うとともに、学内連携活性化委員会において、より良い連携が進むよう議論の整理・検討を行った。また、令和2年9月に奈良先端科学技術大学院大学で連携活性化委員会を開催し、今後の活動内容等について議論を行った。令和元年度及び令和2年度分の共同研究助成者の成果発表を2回実施し、進捗の確認を行った。また、報告会終了後、連携活性化委員会を開催し、翌年度の共同研究助成者を決定した。
- ◇ 令和2年度のシーズ集を作成、ホームページに掲載し、本学のシーズを広く広報した。
- ◇ 研究力向上支援センターに、研究の入口支援として、研究計画の立案や外部資金の獲得を専門的に支援するURA1名を配置した。
- ◇ 研究者の研究力向上に資する情報提供として、ニュースレター(3回)の発行、学内ホームページの整備、科研費ニュース【Go for it! KAKEN】の配信(9回)及び「科研費獲得の虎ノ巻」を発行し、全教員に配布した。
- ◇ 新しく国際的に活躍している若手の研究者を広く学外にも紹介するため大学ホームページへの「若きトップサイエンティストの挑戦(リサーチストーリー)」(3回)の掲載やこれから科研費獲得に向けて挑戦する研究者にとってヒントになるように学内ホームページへ「科研費サクセスストーリー」の掲載を開始した。

- ◇ 研究施設の共用備品についてより良い研究環境向上のため各研究者から希望する備品について調書の提出を求めた。各研究者から要望のあった研究備品について希望した研究者と先端医学研究支援機構長とヒアリングを行い、必要備品について検討を行い、マウス給排気型飼育ラック等6台の機器を購入した。
- ◇ 大学共同研究施設において研究者が容易に機器の利用状況を把握出来るよう共用研究機器の予約システム「研究機器予約&情報シェアサイト」を構築した。
- ◇ 研究者ごとの論文業績等研究データの蓄積のため、研究者情報データベースへの更新を促し、38名が更新した。

【参考】【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

1.2. 最善の医療に貢献する最先端の研究の実施

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
PubMed※対象の 英文学術論文数 (累計)の増加	目標	400件	800件	1,200件	1,600件	2,000件	2,400件※※
	実績	651件	1,383件				
※ PubMed…アメリカ国立医学図書館内の国立生物科学情報センター(NCBI)が運営する医学・生物学分野の学術論文検索サービス ※※ 第3期期間累計							

1.3. 横連携・他分野連携の推進

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
民間企業や他学部との共同研究 件数(累計)の増加	目標	30件	65件	100件	135件	170件	200件※
	実績	54件	105件				
※ 第3期期間累計							

1.4. 研究推進体制の適正化と強化

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
研究推進体制の 適正化と強化の 推進	目標①	208件	208件	209件	210件	211件	212件
	① 文部科学省科 研費採択件数 (新規+継続) の増加	実績	222件	232件			
	目標②	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人	1,600人	1,700人※
	② 研究活動不正 防止研修受講 者数(累計)の 増加	実績	1,368人	1,518人			
※ 第3期期間累計							

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
若手研究者・女性研究者の支援 ① 若手研究採択件数(新規＋継続)の増加 ② 女性研究者数(医学科女性教員割合)の増加	目標①	45件	46件	47件	48件	49件	50件
	実績	69件	91件				
	目標②	17.5%	18.0%	18.5%	19.0%	19.5%	20.0%
	実績	19.4%	19.8%				

項目別評価及び価値目標項目別評価

IV. 診療

15. 県内基幹病院としての機能の充実 16. 患者満足の一層の向上
17. 安全な医療体制の確立

【項目別評価】

目標項目	安全で安心できる最善の医療の提供	
評価	Ⅲ	中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

【価値目標項目別評価】

価値目標項目			評価
15	県内基幹病院としての機能の充実	・ 県内唯一の特定機能病院として、高度医療・先端医療を推進 ・ 県中南部の拠点となる高度医療拠点病院としての役割を担うための診療、人材及び機能の充実	B※1
16	患者満足の一層の向上	医療人のホスピタリティマインド醸成や患者の意見及び要望を適切に反映することにより、患者の診療に対する満足度を維持	A※2
17	安全な医療体制の確立	県内医療機関による安全で透明性が高く、県民から信頼される医療の提供	B

※1 県内唯一の特定機能病院として、高度医療・先端医療を推進するための取組として、肝炎医療コーディネーターを県内へ広く養成することを計画していたが、肝炎医療コーディネーターを養成するための研修会が中止となるなど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた。

※2 医療人のホスピタリティマインド醸成や患者の意見及び要望を適切に反映することにより、患者の診療に対する満足度を維持するための取組として、コミュニケーション研修を計画していたが、対面での開催を中止し、Web形式及びDVD貸し出し方式で実施するなど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた。

注目される取組

価値目標16

「患者満足の一層の向上」

中期計画

「患者ニーズの把握及び職員の意識改善に努め、提供する医療の質を向上」

令和2年度計画

- ・ 必要に応じてアンケート項目の追加・見直しを行いつつ、回収率の向上に努め、患者満足度調査を継続することで、病院に対する患者の評価・ニーズを把握のうえ、改善策を検討する。

令和2年度取組

- ◇ 患者満足度調査をアンケート方式により実施した。患者満足度調査の結果については、病院経営・運営会議、病院運営協議会、定例医局長会議、外来医長会議、病棟医長・師長会議で報告した。
- ◇ 外来1階には総合案内を設置し、患者からの問い合わせや受診に関する案内、院内施設への誘導等に対応していたが、2階の案内は十分でなかったため、令和3年1月から2階外来待合にコンシェルジュを配置し、1人1人の患者に目の行き届く案内サービスを開始した。

- ◇ 新型コロナウイルス感染防止等のため、以下の取組を実施した。
 - ・ 診察待ちや受付順番待ちの患者が一定の間隔を空けられるように待合椅子に使用不可を表示したり、床に一定間隔を表すテープングを施した。
 - ・ 会計や調剤の進捗状況が確認できる表示板を3カ所増設した。
 - ・ 患者のスマートフォン等でQRコードを読みとることで、院外、院内を問わず、どこで待っていても会計や調剤の進捗状況が確認できるシステムの運用を開始。また、同システムの利用啓発のためチラシを作成し、院内各所に掲示又は配布するとともにフロア案内による口頭案内も実施。
 - ・ 院内で薬を受け取る外来患者の数が全体の約半分であることを踏まえ薬の受取が不要な患者が会計精算後、すぐに帰れるよう南出入口付近に自動精算機を1台増設した。
 - ・ 患者のスマートフォン等で受付票のQRコードを読み取ることで、院外、院内を問わず、どこで待っていても各外来の呼出状況が確認できるシステムの利用拡大のためチラシを作成し、外来で配布するとともに、専用ブース2ヶ所に説明員を配置し、患者への取扱説明を実施。令和3年1月からは、上記コンシェルジュが患者への取扱説明を継続して実施。
 - ・ 新型コロナウイルス感染症感染拡大で来院に不安を感じる外来患者に対応するため再診患者に対する電話診療を導入（令和2年4/21～令和3年3/31 4,699件実施）。
 - ・ 令和2年4月病院玄関で入館者の検温・手指消毒を開始。令和3年1月から手指衛生の徹底のため病院玄関に加え外来診療科を中心に病院各所に消毒剤入りスプレーを配置した。
- ◇ 案内業務の充実と質の向上のため、以下の取組を実施した。
 - ・ 案内冊子「入院のご案内」（内容：患者への説明、フロアマップ）を更新。令和2年10月から配布を開始した。
 - ・ 医事委託業者がフロア案内担当社員対象の接客研修を実施。実地及び講義形式で実施（参加者15名）。
 - ・ 医事委託業者が主催で社員対象の個人情報保護研修を実施（参加者計203名。未参加69名へは資料配付済み）し、個人情報洗い出しシートを全スタッフが提出した（272名）
- ◇ 外来2階の廊下、各診療科受付周りの床、壁の内装改修、天井照明の更新（LED化）を行った。

課題

中期計画

「肝炎医療コーディネーターを養成」

令和2年度計画

- ・全国的に下位にある本県の肝炎ウイルス検査受診率の向上と肝炎ウイルス検査陽性者に対する専門医療機関への受診勧奨のため、県民への啓発に直接携わる肝炎医療コーディネーターを県内で広く養成する。

令和2年度取組

- ◇肝炎医療コーディネーターや医療従事者を対象とした「日本肝炎学会医療コーディネーター研修会」及び院内の医療従事者を対象とした「手術前検査等肝炎検査陽性者院内拾い上げ研修会」を開催した。
- ◇肝炎検査啓発リーフレット「肝炎ウイルス検査を受けましょう」を作成し、県内医療機関、市町村、保健センター等に配布するとともに、令和2年9月14日から1ヶ月間「市民公開講座 肝炎病を克服する（Web版）」を奈良県肝炎相談センターのホームページで公開した。
- ◆令和2年度の肝炎医療コーディネーター養成研修会は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、中止した。

中期計画

「県内基幹病院として求められる機能を発揮するため、臨床指標を通じた医療の質の向上、熟練した技術と知識を有する人材の養成及び将来の医療ニーズを踏まえた病院施設整備の取り組みを推進」

令和2年度計画

- ・認定看護師の資格取得者を増加させるため、意向調査や情報提供を行う。

令和2年度取組

- ◇キャリア開発の動機付けを図るため、認定看護師の実践活動報告会を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。
- ◇認定看護師教育課程（クリティカルケア）受講希望者2名が、令和3年度を受講試験に合格した。
- ◇各所属の師長による所属看護師への意向調査により、今後、認定看護師を志す9名を発掘できた。
- ◇「認定看護師と共に看護を実践しよう！」の体験型研修に2名の応募者があり、1名は摂食嚥下障害看護領域の研修を令和3年3月に2日間実施した（残りの1名は令和3年5月に実施）。
- ◆認定看護師の資格取得者は令和元年から4名の増加となり、目標（令和元年からの累積6名増加）を達成できなかった。

（参考）【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

15. 県内基幹病院としての機能の充実

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
低侵襲手術、高精度放射線治療、精密治療としての薬物療法等を含めた質の高いがん治療実施比率の向上	目標	52.0%	53.0%	54.0%	56.0%	58.0%	60.0%
	実績	52.8%	55.3%				

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
肝炎医療コーディネーター養成数	目標	30人	60人	90人	120人	150人	180人※
	実績	50人	50人				

※ 第3期期間累計

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
臨床指標(クリニカルインディケータ)の改善	目標	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善
	実績	100%改善(3/3項目)	50%改善(1/2項目)				

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
認定看護師等の増加	目標	3人	6人	9人	11人	13人	15人※
	実績	1人	4人				

※ 第3期期間累計

16. 患者満足の一層の向上

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
患者満足度調査において「非常に満足」「満足」と回答した割合の維持	目標(外来)	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
	実績	96.1%	97.3%				
	目標(入院)	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
	実績	97.2%	97.4%				

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
患者満足度調査 において診察の 待ち時間につ いて「不満」「やや 不満」と回答した 割合の維持	目標	30%以下	30%以下	30%以下	30%以下	30%以下	30%以下
	実績	30.4%	18.3%				

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
ホスピタリティマ インド醸成研修 受講者アンケート において「業務 に活用できる」 「研修内容を理 解できた」と回答 した割合の向上	目標	57%	59%	61%	63%	64%	65%
	実績	58%	51%				

17. 安全な医療体制の確立

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
患者安全対策提 案数の増加	目標	3件	6件	9件	12件	15件	18件※
	実績	3件	6件				

※ 第3期期間累計

項目別評価及び価値目標項目別評価

V. 法人運営

18. ガバナンス体制の確立

19. 医療費適正化の推進とそれを支える費用構造改革の徹底による持続可能な経営基盤の確立

20. 働き方改革の推進 21. 医療人としての人材育成

【項目別評価】

目標項目	持続可能で安定的な法人運営	
評価	IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

【価値目標項目別評価】

価値目標項目			評価
18	ガバナンス体制の確立	理事長の下、全教職員のコンプライアンスの徹底を図り、責任所在の明確化と合理性を徹底したガバナンス体制の構築	B
19	医療費適正化の推進とそれを支える費用構造改革の徹底による持続可能な経営基盤の確立	公立医療機関として率先して医療費適正化を推進するとともに、教育・研究・診療を安定的に提供するための持続可能な経営基盤を確立	A
20	働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「働いてよし」を実現するために、働き方改革を推進し、人を引きつける魅力ある職場づくりを推進 ・障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会の実現を目指して、障害のある人が、自分の能力が発揮できる仕事に就くことができ、安心して働き続けることができる組織の確立 	S
21	医療人としての人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の全教職員を医療人と考え、知識・技能はもとより豊かな人間性を重視した「良き医療人」を体系的・統一的かつ生涯にわたり教育を実施 ・法人職員の統計リテラシー醸成を図り、法人の各種データの収集・分析、改善策の提案を行うことによって、安定的な運営基盤を確立 	B

注目される取組

価値目標20

「働き方改革の推進」

中期計画

「全教職員が働きやすい魅力ある職場環境づくりに向けた働き方改革を推進し、職員満足度を向上」

令和2年度計画

- ・医師の働き方改革に対応するため、働き方改革推進委員会に医師を参画させ、院内の共通ルール作成するとともに各診療科の実態に即した検討および取り組みを実施する。
- ・男性の育休取得率向上のため、非正規職員が取得できる育休休業期間の延長等を検討する。
- ・柔軟な勤務形態の確立及び業務の効率化を図り、年次有給休暇の取得推進・超過勤務を縮減する。
- ・看護師の業務負担の軽減を図り、働きやすい職場環境を整備し、看護師の離職率を低減させる。

令和2年度取組

- ◇ 働き方改革推進委員会において医師の時間外上限規制、タスクシフティングについて検討を行い、現状と今後の方針について整理を行った。
- ◇ 出産関連の手当を申請する職員に対し制度の周知を行った。男性職員の育休取得率は昨年度5.7%から13.9%に増加した。
- ◇ 各職種別ワーキンググループにおいて業務見直しおよび勤務形態の再検討に向けた取組を開始した。また、病院の働き方改革プロジェクトにおいて年次有給休暇取得に向けた取組を実施した。
- ◇ 各職員に対し、年次有給休暇の付与日数および取得義務がある日数・期間について個別通知を发出し、義務期間中に義務日数以上の年次有給休暇を取得するよう働きかけを行った。休暇取得日数は昨年度6.4日から7.8日に増加した。
- ◇ 超過勤務命令の法令上限および36協定の遵守徹底等を含めた勤務時間管理の適正化について、各所属長に対し通知を发出した。看護師・医療技術職・事務職の超過勤務時間数は大幅に縮減した。
- ◇ 看護職ワーキンググループにおいて業務見直しに向けた取組を実施した。

課題

中期計画

「法人の全教職員を医療人と考え、知識・技能はもとより豊かな人間性を重視した「良き医療人」を体系的・統一的かつ生涯にわたり教育を実施」

令和2年度計画

- ・ 将来を見据えた戦略の下、教育開発センター、臨床研修センターおよび看護実践・キャリア支援センターの統合に向けた検討を進める。

令和2年度取組

- ◇ 「良き医療人」育成組織の設置に向け以下の取組を実施した。
 - ・ 組織編成・運営に向けた関係者会議を令和2年11月16日に開催した。
 - ・ 組織の長となる医学部長を中心に「良き医療人」育成の理論を検討し、その結果を令和3年2月16日開催の医大の将来像実現推進会議において知事に説明した。
 - ・ 組織を設置するための規程類を整備し、令和3年4月1日付けで「医療人育成機構」の設置を決定した。
- ◆ 令和元年度中に医療人育成機構の設置を達成する計画であったが、1年遅れての設置となった。

(参考) 【実現目標項目の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

19. 医療費適正化の推進とそれを支える費用構造改革の徹底による持続可能な経営基盤の確立

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
繰越欠損金の縮減	目標	中期予算以上の収支改善を図る					H29実績より縮減
	(参考)	2,776 百万円	2,904 百万円	2,889 百万円	2,866 百万円	2,539 百万円	2,271 百万円
	実績	3,002 百万円	2,074 百万円				

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
未来への飛躍基金寄附実績(累計)の増加	目標	7億円	7.6億円	8.2億円	8.8億円	9.4億円	10億円
	実績	8.8億円	9.7億円				

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
院内処方の影響を除いた医薬収益に対する医薬品比率、診療材料費比率の維持	目標(医薬品)	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持
	実績	23.4%(最下位)	24.1%(最下位)				
	目標(診療材料費)	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持
	実績	37.1%(最下位)	38.3%(最下位)				

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
院内処方の影響を除いた医薬収益に対する労務系委託費+給与費合計比率の抑制	目標	公立医科系大学の平均以下(50.0%)	公立医科系大学の平均以下(48.6%)	公立医科系大学の平均以下	公立医科系大学の平均以下	公立医科系大学の平均以下	公立医科系大学の平均以下
	実績	51.1%	50.2%				

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
後発医薬品の使用割合(数量ベース)の増加	目標	60%	70%	80%	80%以上	80%以上	80%以上
	実績	57%	71%				

20. 働き方改革の推進

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
教職員を対象とする「ワークライフバランスに関するアンケート」の項目における満足度の向上	目標	満足度調査	対前年度比+1%	対前年度比+1%	対前年度比+1%	対前年度比+1%	対前年度比+1%
	実績	満足度調査実施(2月)	対前年比+6.5%(満足+やや満足 42.1%)				

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
休暇取得日数の増加	目標	5.0日	5.5日	6.0日	6.5日	7.0日	7.5日
	実績	6.4日	7.8日				

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
男性の育休取得率の増加	目標	5%	6%	7%	8%	10%	13%
	実績	5.7%	13.9%				

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
超過勤務の縮減	目標	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数 -1%	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数 -1%	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数 -1%	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数 -1%	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数 -1%	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数 -1%
	実績	看護職前年 △0.4% (103.5時間)	看護職前年 △15.9% (87.1時間)				
	実績	医療技術職前年 △1.6% (175.9時間)	医療技術職前年 △20.9% (139.2時間)				
	実績	事務職前年 +19.3% (223.5時間)	事務職前年 △10.2% (200.7時間)				

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
女性医師数(週5日勤務)の増加	目標	125人	128人	131人	134人	137人	140人
	実績	128人	134人				

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
看護師の在職率の維持	目標	全国平均 -1%	全国平均 -1%	全国平均 -1%	全国平均 -1%	全国平均 -1%	全国平均 -1%
	実績	-2% 離職率 8.7% (全国平均10.7%)	-4.2% 離職率 7.3% (全国平均11.5%)				

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
復職支援カリキュラムの満足度の向上	目標	60%					
	実績	75% (9/12)	71% (15/21)				

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
障害者雇用率の向上	目標	2.77%	2.78%	2.79%	2.80%	2.81%	2.82%
	実績	3.28%	3.21%				

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会 委員名簿

氏名	役職等
今中 雄一	国立大学法人京都大学大学院医学研究科 医療経済学分野 教授
◎垣内 喜代三	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授
竹田 幸博	一般社団法人 日本呼吸器学会 事務局長
任 和子	国立大学法人京都大学大学院医学研究科 生活習慣病看護学分野 教授
堀 正二	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター 名誉総長

(五十音順 敬称略 ◎は委員長)